

## 大阪市民は再び賢明な選択をした

11月1日投開票で行われた「大阪都構想・大阪市廃止」の住民投票は、「反対」が僅差ではあるが「賛成」を上回り、大阪市が維持されることになった。東京都特別区の行政に携わってきた者としては、大阪市民は、再び、賢明な選択をしたと喜ぶものである。

「大阪都構想」は、現行の大阪市を廃止し、4つの特別区にし、多くの財源は、大阪府に集中するものである。具体的には、大阪市が行ってきたインフラ整備、高校・大学・病院経営、消防、水道などの行政を大阪府が行い、新たにできる特別区は、福祉、保健、教育など身近な行政を行うというものである。

住民投票で「大阪都構想」は再び否決されたので、実現しないことになった。実に、大阪市民はよい選択をした。

東京都の特別区からすれば、「何で大阪市を無くすの、東京の特別区は、一人前の市になりたい」と今でも思っているのに、大阪が逆の方向に行くのは理解できないということである。

### 東京の特別区は長年、自治権の制限に悩まされてきた

東京都の特別区は自治権を拡充してきた

東京都の特別区は、1947年（昭和22年）、地方自治法の施行により、都の区は新たに特別区となり、「特別地方公共団体」として位置づけられた。区長も公選になりました。しかし、多くの事務は都が行っていた。

ところが、1952年（昭和27年）、地方自治法の改正により、区長は公選制から都知事の同意を得て区議会が選任する議会選任制に改められ、特別区の自治権は大幅に後退した。

その後、23の特別区は、区長の公選制復活を求め自治権拡充運動を展開し、1970年（昭和50年）の地方自治法の改正により、区長は再び公選制となった。原則として一般の市の事務及び保健所の事務ができるなど大幅な改正が行われた。

しかし、この1970年の改正後においても、なお、特別区の自治権は一般の市並みではなかった。このため、2000年（平成12年）の地方自治法改正によって、住民に身近な行政で移譲が可能なものは特別区の手務とし、特別区は「基礎的な地方公共団体」として位置付けられ、一般廃棄物の収集・運搬・処分の事務などが都から移管された。清掃の仕事の区移管である。しかしながら、ここまで来ても、特別区は、一般の市並みには、まだ至っていない。

何よりも、市町村税の一部が未だに都税とされていて、財政権が制限されている。

23の特別区は、税収に偏在があり、かつ、住民サービスを行う上で、財源が不足していた。そこで、都区財政調整制度を設け、東京都が、都区間の財源配分と特別区相互間の財源調整を行うことになった。

東京都が課税・徴収する市町村税のうち、固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税の収入額の一定割合を財源として、23の特別区に「特別区財政調整交付金」として交付するものだ。この制度があるため、23の特別区は何とか住民サービスができている。

大阪市が廃止になれば、大阪府に多くの税収が吸収されてしまい、新たにできる特別区は、自主財源を失うことになるのである。

### 千代田区も市並みの自治体を目指している

さて、千代田区も一人前の市になりたいと、「千代田市構想」を打ち出したことがある。

千代田市になると、自主財源が増え、約 4000 億円の財政が確保できる。今のままの千代田区だと、都から戻る税金は、約 70 億から 80 億円程度だ。ちなみに今の千代田区の年間予算は、646 億円である。

このように、特別区が一般の市並みになりたいというのは、税収確保ができ、多くの区民要望をかなえることができるからである。

## 真実が知られ、最終盤に「反対」が急増

今回、特に、「大阪市がなくなること」に大阪市民は強く反対したようだ。また、大阪市を 4 つの特別区に分割した場合、標準的な行政サービスを実施するために毎年必要なコストは、現在よりも約 218 億円増えることが明らかにされたことだ。大阪市が 4 つの特別区に分割されれば、1 軒の家が 4 軒になった際に家計費が増えるのと同じように、行政コストは増大するのである。

さらに、特別区設置コストが 15 年間で 1300 億円もかかり、住民サービスの低下は避けられないことがわかったことである。

毎日、多くの街頭での宣伝が行われ、220 人超の文化人や学者らが賛同するアピール「なくしたらアカン大阪市」が、ネットで拡散された。

「大好きな大阪。ぐちゃぐちゃにせんといて」（思春期アドバイザーのあかたちかこさん）

「勝手にざっくり分けんといて！」（落語家の桂あやめさん）

『ふ』を『と』に変えるのは将棋だけ（上方落語協会理事の桂文福さん）

「50 年間、公明党を支持してきました。創価学会を退会して『都構想』に反対します」（放送作家の保志学さん）——などと、大阪人受けする内容で訴えていた。

当初は、「賛成」が上回っていたが、最終盤に「反対」が急増し、「大阪都構想」は否決されたのである。

## 維新の政治は典型的な「新自由主義政策」

「大阪都構想」を推進したのは、大阪で人気のある大阪維新の会である。なぜ、大阪府に権限や税収を集中しようとしたのであろうか。

よく見てみると、大阪万博開催、大阪にカジノを呼ぶなどお金のかかる事業、大企業優遇政策、民営化を進め、福祉を削り、異常な管理・競争教育を行い、小さな政府をめざしていた。これは、「新自由主義政策」の典型である。

「民営化」、「規制緩和」、「自己責任」による「新自由主義政策」が進められ、すべてを市場の競争に委ね、企業のもうけが最優先にされる、その陰で公的な責任や雇用のルールが弱められ、社会保障は削られてきた。こうした「新自由主義政策」が人の命や生活を守れないことが、新型コロナの感染拡大で分かり、その誤りが明らかになったのである。

「大阪都構想」という看板政策を失った維新の党首は、政界を引退するそうである。

（千代田区労協議長 小林秀治）

\*千代田区労協通信バックナンバー／[http://www.chyda-kr.org/kuroukyou\\_news2020.htm](http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2020.htm)

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。